



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 マックス株式会社
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,138	1.7	6,139	2.9	6,076	5.9	4,654	1.5
29年3月期	66,967	0.7	6,323	7.5	6,455	11.4	4,726	34.6

(注) 包括利益 30年3月期 6,451百万円 (32.2%) 29年3月期 4,881百万円 (707.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.46		6.7	6.4	9.0
29年3月期	95.93		7.2	7.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	96,133	71,574	74.3	1,450.61
29年3月期	93,000	67,210	72.2	1,362.05

(参考) 自己資本 30年3月期 71,467百万円 29年3月期 67,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,859	2,931	2,279	23,722
29年3月期	8,512	1,816	2,152	21,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				42.00	42.00	2,069	43.8	3.2
30年3月期				42.00	42.00	2,069	44.5	3.0
31年3月期(予想)				44.00	44.00		47.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	2.4	2,970	3.3	3,060	2.3	2,180	4.8	44.25
通期	70,400	3.3	6,400	4.2	6,550	7.8	4,600	1.2	93.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	49,500,626 株	29年3月期	49,500,626 株
期末自己株式数	30年3月期	233,440 株	29年3月期	228,862 株
期中平均株式数	30年3月期	49,268,070 株	29年3月期	49,274,497 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	61,147	1.5	4,961	0.0	5,376	1.3	4,247	5.3
29年3月期	60,251	1.0	4,961	0.2	5,306	0.6	4,033	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	86.22	
29年3月期	81.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	91,544		70,342		76.8		1,427.77	
29年3月期	88,695		67,871		76.5		1,377.49	

(参考) 自己資本 30年3月期 70,342百万円 29年3月期 67,871百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 今後の見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (平成30年3月期)	前期 (平成29年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	68,138	66,967	+1,170	+1.7
営業利益	6,139	6,323	△183	△2.9
経常利益	6,076	6,455	△379	△5.9
親会社株主に帰属する当期純利益	4,654	4,726	△72	△1.5
1株当たり当期純利益	94.46円	95.93円	△1.47	—
営業利益率	9.0	9.4	△0.4ポイント	
ROE	6.7	7.2	△0.5ポイント	

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に緩やかな回復傾向が続きました。また、米国経済は堅調に推移しており、欧州経済においても引き続き景気回復基調となりました。

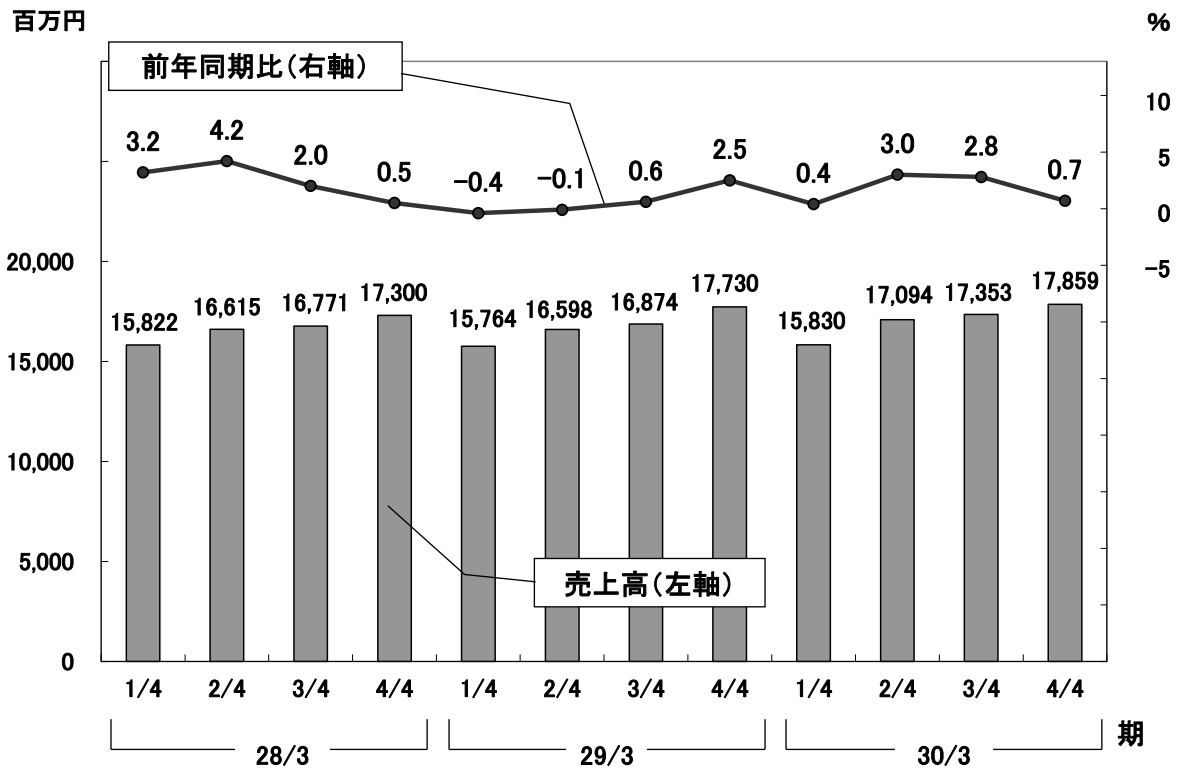
一方で、当社インダストリアル機器部門に影響を与える国内新設住宅着工戸数は、政府の住宅取得支援策等の下支えがあるものの、前年同期に対し減速傾向となるなど、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針として「マックスは、お客様が支持する存在であり続ける『1. 強い営業力と商品力で事業成長を実現する 2. 業務の生産性を高め、健康で働きやすい企業と高い収益力を実現する 3. 現場実態を調べ、本質を捉え、高い実行力のある組織を自分たちで創る』」を掲げ、組織・制度や働き方を見直し収益力の強化を実現すること、現場の本質を捉えた商品をお客様へ提供し、マックスブランドを構築することを目指してまいりました。

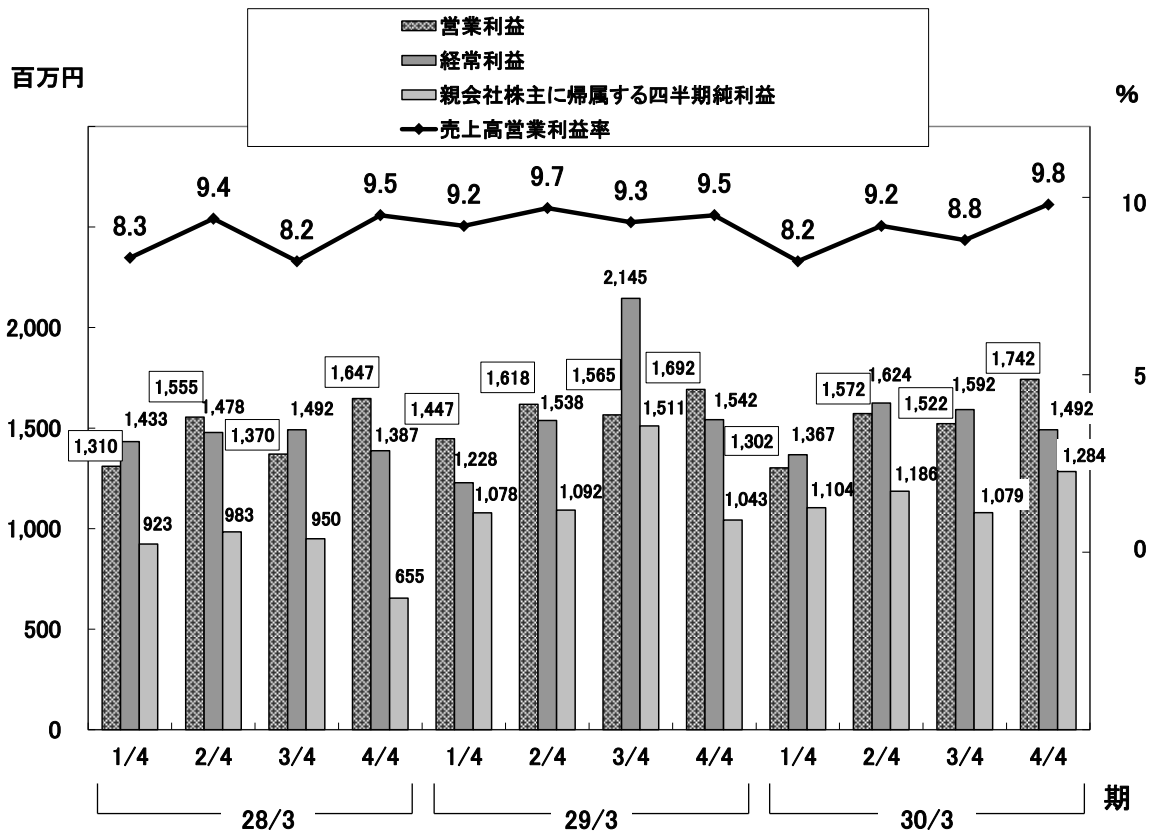
当期は、コンクリート構造物向け工具の販売が国内外で伸長し、円安による売上増と合わせ、増収となりました。一方、中国製品の輸入価格上昇や鋼材等の原材料値上がりの影響による売上原価の増加があり、減益となりました。

売上高は681億3千8百万円(前期比1.7%の増収)、営業利益は61億3千9百万円(同2.9%の減益)となりました。経常利益は60億7千6百万円(同5.9%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億5千4百万円(同1.5%の減益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成30年3月期)	前期 (平成29年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	22,566	23,182	△615	△2.7
営業利益	4,266	4,133	+133	+3.2
営業利益率	18.9	17.8	+1.1ポイント	

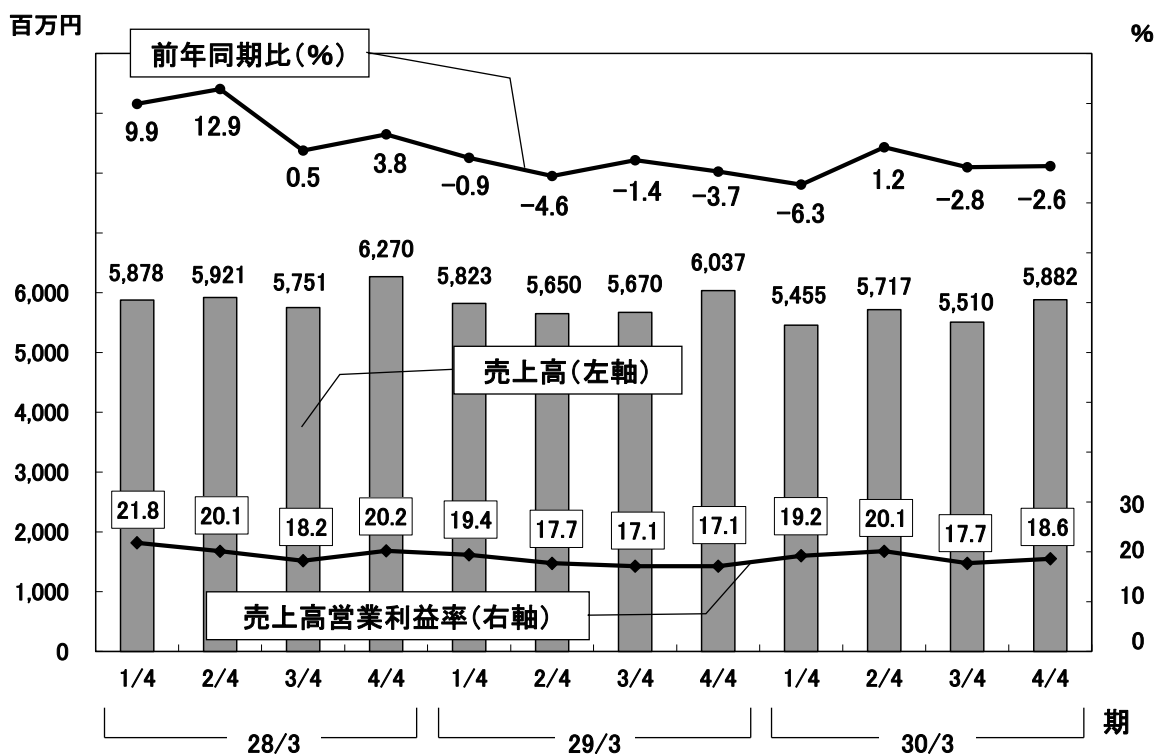
オフィス機器部門は、売上高225億6千6百万円（前期比2.7%の減収）、営業利益は42億6千6百万円（同3.2%の増益）、営業利益率は18.9%となりました。

「国内オフィス事業」は新機種を発売した電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が伸長したものの、文具関連製品やタイムレコーダの販売が減少し、事業全体では減収となりました。

「海外オフィス事業」は文具関連製品の販売は減少しましたが、表示作成機「ビーポップ (Be pop)」の販売が英国子会社ライトハウス社による欧州市場での拡販により増加しました。加えて、新機種を投入したチューブマーカー「レタツイン」の販売がアジア市場で伸長し、増収となりました。

「オートステープラ事業」は複写機市場変動の影響により、第1,3四半期における販売減少をカバーすることが出来ず、年間で減収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成30年3月期)	前期 (平成29年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	42,313	40,528	+1,785	+4.4
営業利益	1,829	2,207	△378	△17.1
営業利益率	4.3	5.4	△1.1ポイント	

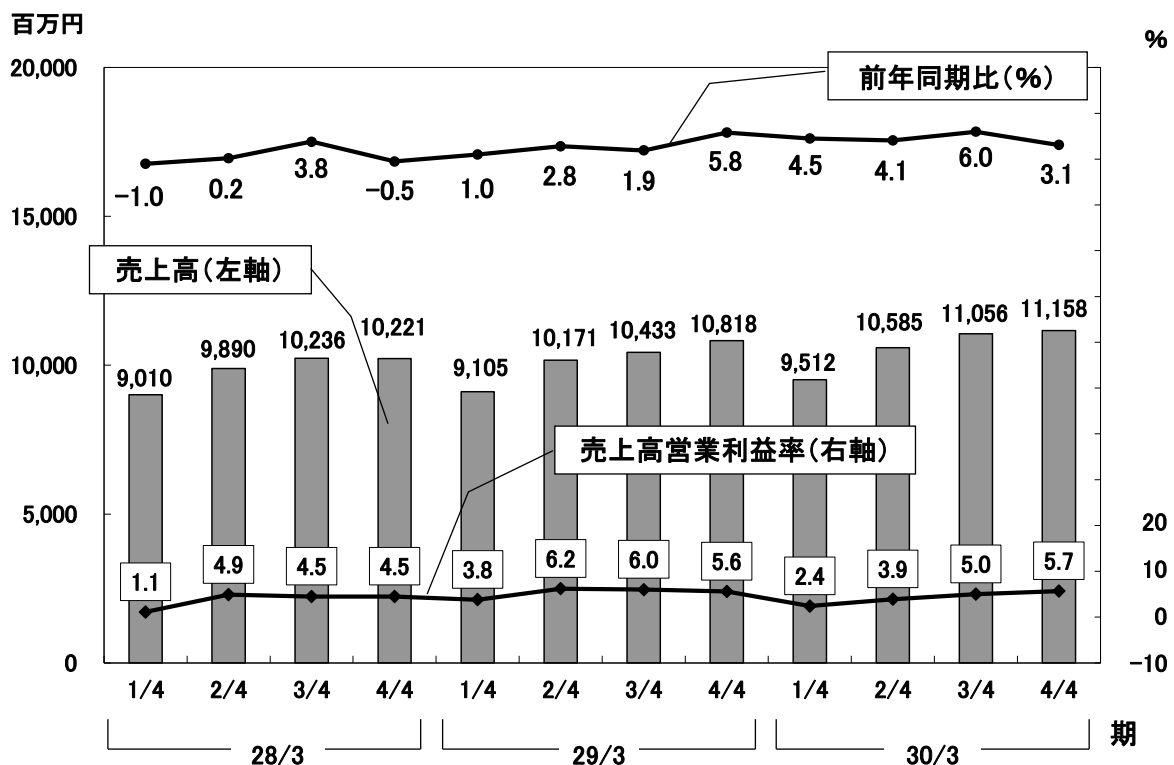
インダストリアル機器部門は、売上高423億1千3百万円（前期比4.4%の増収）、営業利益は18億2千9百万円（同17.1%の減益）、営業利益率は4.3%となりました。

「国内機工品事業」は6月に新機種を発売したハンディコンプレッサが着実に販売を伸ばし、木造建築物向け工具の販売が増加しました。加えて、コンクリート構造物向け工具においても鉄筋結束機の新製品「ツインタイア」の販売が好調となり、増収となりました。

「海外機工品事業」は国内市場に続き、欧米市場でも鉄筋結束機「ツインタイア」を発売し、事業全体を牽引しました。また、木造建築物向け工具の販売においても市場開拓を進め、増収となりました。

「住環境機器事業」は主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が戸建て住宅やマンション向けで増加したことに加え、リフォーム市場での導入が進みました。一方で、床暖房製品の販売が減少し、事業全体では減収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

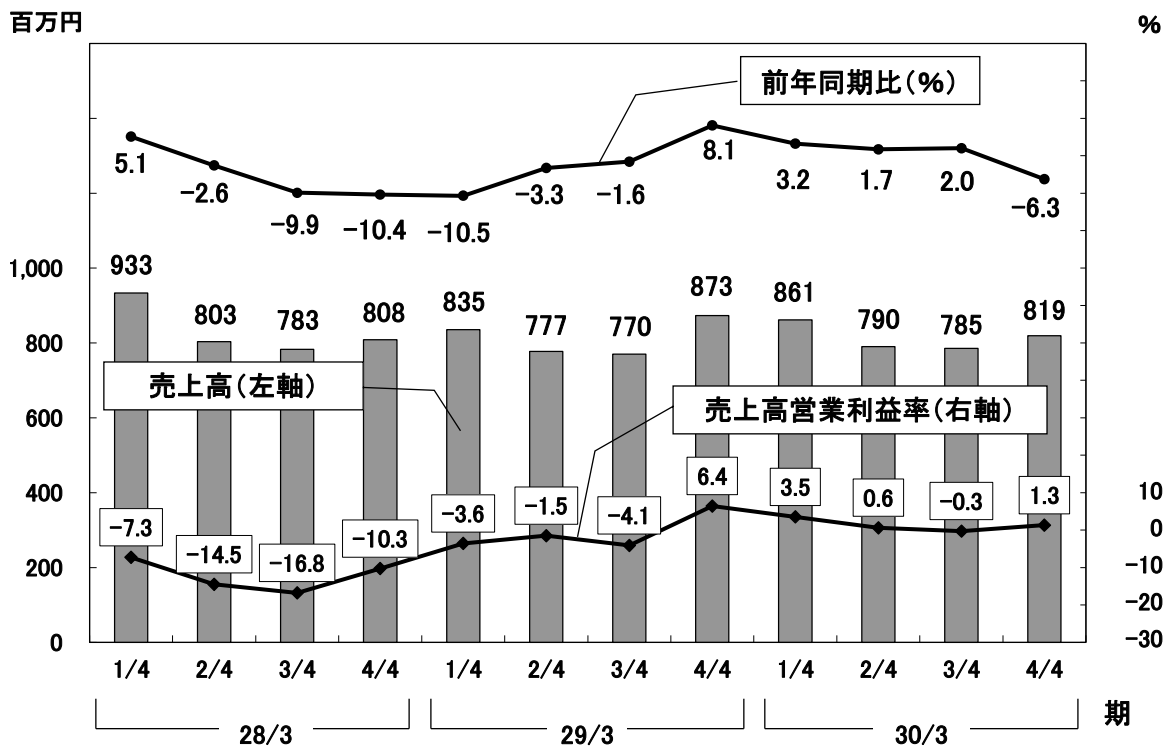
(単位：百万円、%)

	当期 (平成30年3月期)	前期 (平成29年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,257	3,257	+0	+0.0
営業利益	43	△17	+60	—
営業利益率	1.3	△0.5	+1.8ポイント	

HCR機器部門は、売上高が32億5千7百万円(前年水準)、営業利益は4千3百万円、営業利益率は1.3%となりました。

新製品の「高付加価値車いす」の販売は大手レンタルルートでの導入が進んだことにより増加しましたが、標準車いすの販売が伸び悩むなど、事業全体では前年同水準となりました。また、「高付加価値車いす」の販売増加と固定費の削減により収益性は向上しました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 当期の財政状態の概況

①連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	96,133	93,000	+3,133	+3.4
純資産	71,574	67,210	+4,363	+6.5
自己資本比率	74.3	72.2	+2.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、31億3千3百万円増加し、961億3千3百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が17億5千7百万円、有価証券が17億1千3百万円増加したことなどにより、37億7千万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が9億3千3百万円減少したことなどにより、6億3千7百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、12億3千万円減少し、245億5千9百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が4億3千2百万円減少したことなどにより、6億4千1百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が6億2千4百万円減少したことなどにより、5億8千8百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ43億6千3百万円増加し、715億7千4百万円となりました。株主資本については、配当金の支払20億6千9百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が46億5千4百万円あったため、25億7千7百万円増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況の分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	17,783	21,965	4,182
営業活動による収支 (△は超過額)	8,512	6,859	△1,652
投資活動による収支 (△は超過額)	△1,816	△2,931	△1,115
財務活動による収支 (△は超過額)	△2,152	△2,279	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	109	470
現金及び現金同等物の増減額	4,182	1,757	△2,424
現金及び現金同等物の期末残高	21,965	23,722	1,757

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が17億5千7百万円増加したことにより、237億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、68億5千9百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が60億7千2百万円、減価償却費が21億6千9百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が20億5千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、29億3千1百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が45億9千2百万円、有形固定資産の取得による支出が25億4千6百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が42億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、22億7千9百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が20億7千万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	72.2	72.2	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.7	64.1	78.4	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	167.9	135.2	185.6	172.7

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

日本経済は雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気回復が継続することが想定されます。一方、新設住宅着工戸数は賃貸住宅の建設が減少するなど、減少傾向が続く可能性があります。また、ITの進展、環境意識の向上からペーパーレスが続くことも想定されます。海外においては、米国・欧州経済は安定した成長の継続が見込まれるものの、米国の政策動向や金融市場の変動など、当社グループをとりまく事業環境は依然として予断を許さない状況となる見通しです。

次期の売上高は704億円(前期比+3.3%)、営業利益は64億円(同+4.2%)、経常利益は65億5千万円(同+7.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円(同△1.2%)を計画しています。

今後の当社の取り組みにつきましては、2. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題①企業価値の向上をご覧ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより自己資本当期純利益率(ROE)を向上させ、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期は、鉄筋結束機「ツインタイヤ」を国内外で発売、コンクリート構造物向け工具事業が伸長するなど事業

収益は堅調に推移しました。当期の配当につきましては、財務状況などを鑑み、前期同様の「1株当たり年間配当金42円」とする予定です。

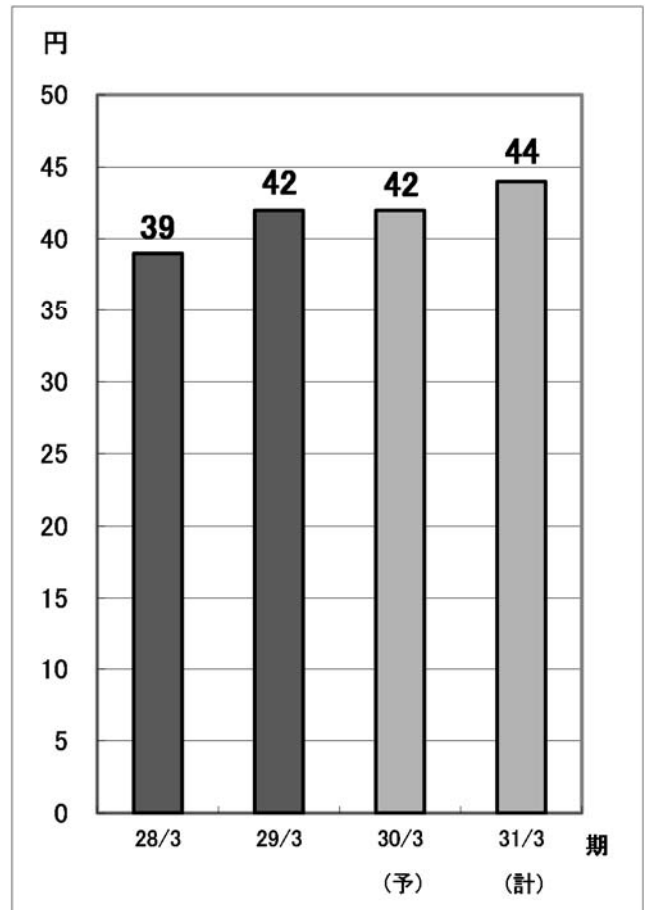
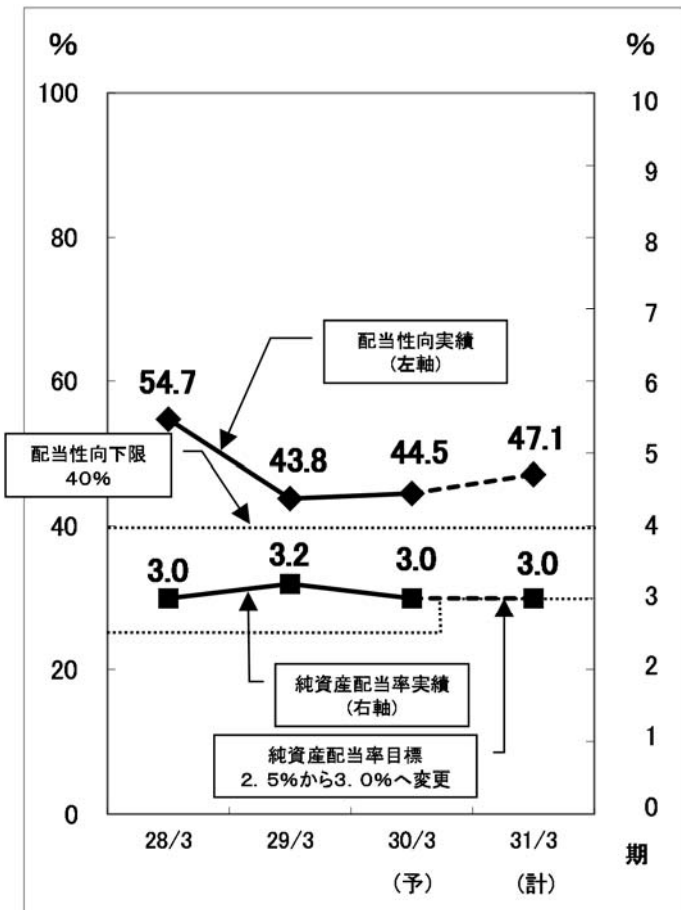
次期の配当見通し

このたび、今後の業績計画や財務状況等を総合的に勘案し、安定した配当を継続するべく、配当方針の一部を変更いたしました。従来、純資産配当率については「2.5%を目指す」としておりましたが、これを「3.0%を目指す」に引き上げます。

新しい配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指します」となります。この方針に従い、次期の配当は、当期の42円から2円増配の「1株当たり年間配当金44円」を計画いたします。

配当性向及び純資産配当率

1株当たり配当金



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念は、「お客様本位」の事業活動を通し、全社員が「いきいきと楽しく力を合わせて」取り組むことにより、「皆が揃って成長し」その組織力を源泉として事業の成長と事業利益の拡大を追求し、企業の永続的な成功・発展を目指すものです。

そこで経営基本姿勢として、次の3点を掲げています。

① ガラス張りの経営に徹する。

連結決算を重視し、一般に公正妥当な会計基準に基づき、企業の方針、業績、実態を適時・適切に社内外に公開してまいります。

② 全員参画の経営に徹する。

社員は仕事を通して積極的に経営に参加し、それぞれの役割の中で事業成果を拡大してまいります。

③ 成果配分の経営に徹する。

結実された成果は、「株主」「社員」「社会」に公正に配分してまいります。

(2) 目標とする経営指標

次期経営計画、中期経営計画は以下のとおりです。

経営指標

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画		中期計画	
	平成30年3月期		平成31年3月期		平成33年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率	計画	H33/H30 年平均伸長率
売上高	68,138	1.7	70,400	3.3	78,200	4.7
営業利益	6,139	△2.9	6,400	4.2	8,340	10.8
経常利益	6,076	△5.9	6,550	7.8	8,540	12.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,654	△1.5	4,600	△1.2	6,000	8.9
1株当たり当期純利益	94.46円		93.37円		121.92円	
売上高営業利益率	9.0		9.1		10.7	
ROE	6.7		6.3		7.6	

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

① 企業価値の向上

今回新たに策定した中期経営計画は、現経営方針を継続し「マックスは、お客様が支持する存在であり続ける」ことに軸を置き、3年後に当社がやりたい姿を具現化するための実行策を明らかにしたものです。

経済環境は目まぐるしく変化しています。目標達成に向けて各事業が様々な実施策を立案しておりますが、環境変化にひるむことなく柔軟な対応力と意思決定力を発揮し「いきいきと楽しく力を合わせ、皆揃って成長していく集団を目指す」という経営基本姿勢を守りながら、事実に基づき問題の本質を捉え全社員一丸となって、中期経営計画の達成を目指してまいります。

中期経営計画の概要は以下のとおりです。

(a) セグメント管理の徹底

インダストリアル機器、オフィス機器、HCR機器というセグメントでの管理を徹底していきます。セグメント内の国内、海外等の事業毎に成長や収益性などの優先課題、役割を明確にして取組む体制を作り、セ

グメント全体、ひいては会社全体の成長性、収益性の向上を加速させていきます。

(b) 海外事業の拡大

本中計では、鉄筋結束機や農業・園芸向け製品、高圧釘打機、表示作成機「ビーポップ」など海外事業を全社の成長エンジンと位置づけ、国内と海外の相乗効果を高めていくことを目指します。

(c) 国内事業の収益構造の変革

国内においては、人口の減少、新設住宅着工戸数の減少、ペーパーレス化の進展など市場の縮小が想定されます。市場の変化に対応し、ビジネスモデルを変革することで収益構造を変革していきます。

住環境機器事業では、「ドライファン」を成長の軸とし、ハウスメーカーとのB to Bビジネスに加え、法定点検・リフォーム・リプレイスのB to Cストックビジネスを展開します。

機工品事業では、国内新設住宅着工戸数が減少していくトレンドの中で、既存建築大工市場に加え、型枠大工やリフォームなど住宅着工戸数の変動に影響を受けにくい周辺市場を開拓していくことで収益性を高めます。

オフィス機器事業では、国内の人口減少やペーパーレス化などにより、文具フロービジネスの市場規模が縮小していくことから、消耗品が付帯する「ビーポップ」を中心としたストックビジネスへシフトします。

(d) 働き方と組織風土の改革

「健康で働きやすい企業」の実現を果たしていきます。働きやすい環境を整えるために人事制度を柔軟に見直していきます。業務を効率化することより、健康に働き続けられる環境や各人の考える時間を創り出し、新たなことにチャレンジする気概を醸成していきます。

また、失敗することを認める風土を作り、チャレンジと失敗を繰り返すことで自分自身や組織が成長し、その結果として会社の成長に繋げていきます。

② 「環境保全」への対応

当社グループは、「環境保全」を重要課題のひとつとして捉えています。製品の開発・製造から廃棄に至るまでの事業活動や、業務面における環境にやさしい事務用品の使用など、あらゆる面から生じる環境負荷に対して、その削減に取り組んでいます。

群馬県4工場(玉村・藤岡・吉井・高崎)は、各々ISO14001の認証を取得しています。

③ 「個人情報保護」への対応

当社グループは、顧客情報資産の保全と社内情報資産の保全を重要な課題として捉え、個人情報保護法への対応を図り、情報セキュリティ基本方針を定め情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めています。

なお、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証(ISO/IEC27001)を平成16年4月27日に取得しています。

④ 大規模災害への対応

「事業継続マネジメントシステム(B CMS)」の認証(ISO22301)を平成28年3月25日に取得しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、また海外売上高及び海外拠点数も少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,965	23,722
受取手形及び売掛金	14,748	14,855
有価証券	4,212	5,925
商品及び製品	5,160	5,280
仕掛品	845	812
原材料	1,183	1,189
繰延税金資産	922	885
その他	879	1,017
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,916	53,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,008	5,781
機械装置及び運搬具(純額)	2,610	2,848
土地	6,972	7,208
リース資産(純額)	441	484
建設仮勘定	479	819
その他(純額)	830	954
有形固定資産合計	17,342	18,097
無形固定資産		
のれん	269	143
その他	226	259
無形固定資産合計	496	403
投資その他の資産		
投資有価証券	21,034	20,100
長期貸付金	288	235
繰延税金資産	3,071	2,731
その他	857	883
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,245	23,945
固定資産合計	43,084	42,446
資産合計	93,000	96,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864	3,710
短期借入金	1,950	1,850
リース債務	170	185
未払金	1,756	1,899
未払法人税等	1,372	940
未払消費税等	246	91
繰延税金負債	22	27
賞与引当金	1,719	1,770
役員賞与引当金	53	42
その他	1,436	1,433
流動負債合計	12,592	11,951
固定負債		
長期借入金	50	150
リース債務	270	298
再評価に係る繰延税金負債	462	472
製品保証引当金	44	43
退職給付に係る負債	12,061	11,437
資産除去債務	18	18
負ののれん	15	7
その他	273	179
固定負債合計	13,197	12,608
負債合計	25,789	24,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	46,444	49,029
自己株式	△271	△278
株主資本合計	69,059	71,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,947
土地再評価差額金	△328	△338
為替換算調整勘定	△306	59
退職給付に係る調整累計額	△2,949	△1,837
その他の包括利益累計額合計	△1,948	△169
非支配株主持分	100	106
純資産合計	67,210	71,574
負債純資産合計	93,000	96,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,967	68,138
売上原価	40,385	41,683
売上総利益	26,582	26,454
販売費及び一般管理費	20,259	20,314
営業利益	6,323	6,139
営業外収益		
受取利息	83	73
受取配当金	124	140
受取賃貸料	16	16
負ののれん償却額	7	7
固定資産受贈益	48	—
受取和解金	—	39
その他	86	97
営業外収益合計	367	375
営業外費用		
支払利息	45	39
租税公課	7	5
為替差損	126	361
その他	55	31
営業外費用合計	234	438
経常利益	6,455	6,076
特別利益		
固定資産売却益	17	32
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	17	32
特別損失		
固定資産廃棄損	20	22
減損損失	103	13
特別損失合計	123	36
税金等調整前当期純利益	6,349	6,072
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,751
過年度法人税等	△250	△106
法人税等調整額	△135	△224
法人税等合計	1,618	1,419
当期純利益	4,731	4,653
非支配株主に帰属する当期純利益	4	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,726	4,654

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,731	4,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	311
為替換算調整勘定	△604	375
退職給付に係る調整額	309	1,111
その他の包括利益合計	150	1,798
包括利益	4,881	6,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,890	6,443
非支配株主に係る包括利益	△8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,518	43,654	△263	66,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,921		△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益			4,726		4,726
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,790	△8	2,782
当期末残高	12,367	10,518	46,444	△271	69,059

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,190	△343	285	△3,258	△2,126	112	64,263
当期変動額							
剰余金の配当							△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益							4,726
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	14	△592	309	178	△12	165
当期変動額合計	445	14	△592	309	178	△12	2,947
当期末残高	1,635	△328	△306	△2,949	△1,948	100	67,210

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,518	46,444	△271	69,059
当期変動額					
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益			4,654		4,654
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,584	△7	2,577
当期末残高	12,367	10,518	49,029	△278	71,636

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635	△328	△306	△2,949	△1,948	100	67,210
当期変動額							
剰余金の配当							△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益							4,654
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	△10	366	1,111	1,779	6	1,786
当期変動額合計	311	△10	366	1,111	1,779	6	4,363
当期末残高	1,947	△338	59	△1,837	△169	106	71,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,349	6,072
減価償却費	2,036	2,169
負ののれん償却額	△7	△7
減損損失	103	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
のれん償却額	140	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	298	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	713	931
受取利息及び受取配当金	△207	△213
支払利息	45	39
為替差損益 (△は益)	3	38
固定資産廃棄損	20	22
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
受取和解金	-	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△537	△27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64	△165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168	△138
その他の資産の増減額 (△は増加)	83	△90
その他の負債の増減額 (△は減少)	241	△27
小計	9,584	8,618
利息及び配当金の受取額	303	298
利息の支払額	△45	△39
法人税等の支払額	△1,329	△2,057
和解金の受取額	-	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,512	6,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,049	△4,592
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,200	4,200
有形固定資産の取得による支出	△2,000	△2,546
有形固定資産の売却による収入	21	45
無形固定資産の取得による支出	△88	△110
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	112	74
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△2,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	150
借入金の返済による支出	—	△150
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△1,922	△2,070
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
リース債務の返済による支出	△217	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△2,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,182	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	17,783	21,965
現金及び現金同等物の期末残高	21,965	23,722

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関係製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	23,182	40,528	3,257	66,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	23,182	40,528	3,257	66,967
セグメント利益又は損失(△)	4,133	2,207	△17	6,323
セグメント資産	19,642	28,354	2,584	50,581
その他の項目				
減価償却費	617	1,338	74	2,031
のれんの償却額	140	—	—	140
負ののれん償却額	—	7	—	7
減損損失	20	56	26	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821	1,253	54	2,129

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	22,566	42,313	3,257	68,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,566	42,313	3,257	68,138
セグメント利益	4,266	1,829	43	6,139
セグメント資産	20,078	29,309	2,545	51,933
その他の項目				
減価償却費	632	1,420	110	2,163
のれんの償却額	137	—	—	137
負ののれん償却額	—	7	—	7
減損損失	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	1,714	65	2,639

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

④報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,581	51,933
全社資産(注)	42,419	44,200
連結財務諸表の資産合計	93,000	96,133

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

⑤固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、遊休、または売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失1億3百万円の対象資産は、遊休、または売却予定の土地及び建物等の資産であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失1千3百万円の対象資産は遊休資産であり、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により算出しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.05円	1,450.61円
1株当たり当期純利益金額	95.93円	94.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,726	4,654
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,726	4,654
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274,497	49,268,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,210	71,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100	106
(うち非支配株主持分(百万円))	(100)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,110	71,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	49,271,764	49,267,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。